

産業部門における省エネ連携活動の動向

The Networks for Energy Management Activity around the World

野田 冬彦*

Fuyuhiko Noda

1. はじめに

IEA 省エネ 25 勧告の一つに産業部門のエネルギー管理能力の向上があげられている。国際省エネルギーパートナーシップ (IPEEC) が設立され、主要イニシアティブの一つに産業効率向上のためのエネルギー管理行動ネットワーク (EMAK) が設置された。EMAK では、エネルギー管理活動に関して各国の政策担当者やエネルギー管理者とのネットワークを構築し、各国の産業部門の省エネルギー (IEE) 政策や省エネルギー対策事例のベストプラクティスを共有する活動を実施している。その他の関連する枠組みとして、ISO50001 エネルギーマネジメントシステム (EnMS: Energy Management System) に代表される国際標準化の取組がある。

様々なレベルでの省エネ連携活動の取組み事例としては、LEEN (ドイツ)、省エネ町内会 (日本)、省エネパトロール隊 (セイコーエプソン) などが活動している。

本稿では、産業部門における各種エネルギー管理プログラム (EnMP) を概観した上で、連携支援の位置付けを確認する。次に、海外及び国内の省エネ連携活動の事例の特徴を概観し、成功要因や阻害要因について検討する。

2. IEE 政策における支援措置と省エネ連携

IEE 政策の目的は、産業部門のエネルギー管理能力の向上である。そして、国内外の環境影響を極小化し、もって国内経済発展に寄与することである。この目的を達成するために、各国の IEE 政策は、様々な EnMP を組み合わせて実施しており、規範的措置、経済的措置、支援的措置などに分類される。産業部門のエネルギー管理能力の向上は、企業・工場のエネルギー管理能力の向上であることから、エネルギー管理の推進を中心に考え EnMS を標準化・制度化し、そして、インセンティブを含んだドライバを与え、支援していく。

しかし、エネルギー管理体制の構築は、企業規模が小さくなるほど運用が困難になる。この状況を打破する一つの解決法として、省エネ連携活動が期待される。

3. 省エネ連携活動の事例

(1) ドイツ: LEEN

ドイツ連邦政府は気候イニシアティブのもとに産業部門を対象としたパイロット事業が LEEN である。LEEN の指導員および技術専門家からの指導を受けながら、自社および他社の省エネ経験を共有し共に学習していき自律的に省エネ改善を推進していく仕組みである。これは、3~4 年を 1 サイクルとして実施する一種の地域版 EnMS である。

(2) 省エネ町内会

北海道経済産業局や関東経済産業局が主導して実施している省エネ町内会モデルがある。同業種、あるいは同一地域に立地する複数の事業者がグループを形成し、省エネ課題・ノウハウを共有し、勉強会や各社の運用改善活動の意見交換等を通じて、省エネ対策をすすめていく手法である。

(3) 省エネパトロール隊

民間企業であるセイコーエプソンが、CSR の一環として 2000 年から開始した活動が信州省エネパトロール隊である。各種団体・長野県と共同し、基本的な省エネ対策に基づく省エネ診断を実施している。

4. 省エネ連携活動の特徴

省エネ連携活動は、省エネ診断やセミナーを単発で実施するよりも、シナジー効果があり、省エネ効果が高くなることが推察される。また、連携・共同することにより、中規模の企業・工場のエネルギー管理体制の不備を補完しているものと考えられる。

阻害要因としては、経営者及び担当者へインセンティブを与えることが困難なことである。例え省エネ効果が高くても、省エネ連携活動には相応のコストが考えられ省エネ効果を減殺ことになりかねない。事例では、行政が関与してコーディネートし、この活動の費用を補助している。

5. 今後の国際枠組みへの示唆

事例でみてきたような、省エネ連携活動は、基本的な省エネ対策とその運用ノウハウである。途上国においても有効に機能すると思われる。このような省エネ連携活動では、それを実施する人材の確保、省エネノウハウの共有、行政の関与が必要となる。これらを支援するような体制構築が考えられる。

* (一財) 日本エネルギー経済研究所
地球環境ユニット 省エネルギーグループ 主任研究員
〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 (イヌイビル・カチドキ)
E-mail: fuyuhiko.noda@tky.ieej.or.jp